

事業番号0228							
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）							
事業名	薬事工業生産動態統計システム経費			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	経済課	課長：大西 友弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	薬事工業生産動態統計調査規則、統計法、統計法施行令			関係する計画、 通知等	統計調査等業務の業務・システム最適化計画		
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	統計法に基づく基幹統計調査として、医薬品、医薬部外品、衛生材料、医療機器及び再生医療等製品に関する毎月の生産（輸入）等の実態を明らかにする「薬事工業生産動態統計」を作成している。統計を効率的に作成するため、「薬事工業生産動態統計システム」を整備・運用することにより、迅速に統計表を公表することを目的とする。						
事業概要 （5行程度以内。別添可）	「薬事工業生産動態統計システム」に係る主に以下①～③の業務を実施する。 ①システムのヘルプデスク及び運用支援業務 ②システムを使用したデータ集計及び統計表作成業務 ③平成30年度のシステム改修に係る調達支援業務						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	29	30	78	24	
		補正予算	－	－	－	－	
		前年度から繰越し	－	－	－	－	
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
		予備費等	－	－	－	－	
		計	29	30	78	24	0
	執行額		29	28	48		
	執行率（％）		100%	93%	62%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	93%	62%		
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	医薬品審査等業務庁費		24				
	職員旅費		0				
	計		24	0			

		定量的な成果目標		成果指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
												－	年度	29	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		この事業は、省内各局が実施している各種政策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施しているものであり、年報を1年以内(調査年の翌年12月末まで)に公表する。		年報を1年以内に公表。		成果実績		%	100	0	0	－		－		
						目標値		%	100	100	100	－		100		
						達成度		%	100	0	0	－		－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		薬事工業生産動態統計														
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位		26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込			
		統計法に基づき年報を1年以内(調査年の翌年12月末まで)に公表する。		活動実績		%	100	0	0	－		－				
				当初見込み		年報	25	26	27	28		29				
単位当たり コスト		算出根拠				単位		26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
		薬事工業生産動態統計システム経費の執行率 単位当たりコスト＝X／Y X:「薬事工業生産動態統計システム経費執行額」 Y:「薬事工業生産動態統計年報発行回数」		単位当たりコスト		百万円	29	28	48	24						
				計算式		X/Y	29/1	28/1	48/1	24/1						
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	施策大目標8 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること													
		施策	革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること(施策目標Ⅰ－8－1)													
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度			
												－	年度	－	年度	
					実績値	－	－	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－	－	－				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
	「薬事工業生産動態統計システム」を整備・運用することにより、医薬品産業等の振興施策を講じる上で重要な基礎資料となる統計表(医薬品等に関する毎月の生産、出荷等の金額・数量に係る統計表)を迅速に公表する。															
	アクション・ 経済・ 財政再生 プログラム	改革項目	分野:	－												
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度			
						－	年度			－	年度	－	年度			
－			成果実績	－	－	－	－	－	－	－	－					
			目標値	－	－	－	－	－	－	－	－					
－		達成度	%	－	－	－	－	－	－	－	－					
		KPI (第二階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度				
					－	年度			－	年度	－	年度				
－		成果実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－					
		目標値	－	－	－	－	－	－	－	－	－					
		達成度	%	－	－	－	－	－	－	－	－					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																
－																

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	統計法に基づく基幹統計調査であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。また、経産省所管の鉱工業指数等を使用されるなど公共性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	統計法に基づく基幹統計調査であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	統計法に基づく基幹統計調査であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	競争性が確保されるよう、今後も複数者が参加可能な仕様とするよう努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の費目・使途に限定した予算執行を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	システム関連業務の落札価格が安価だったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	オンラインでの報告を可能にしている。平成28年度からコスト削減・効率化に向けた統計調査の見直しを実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	平成29年度は成果目標達成予定（平成28年報を平成29年12月までに公表予定）
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	平成29年度は活動指標達成予定（平成28年報を平成29年12月までに公表予定）
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査データについては、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料、経済産業省所管の鉱工業指数、都道府県における薬事統計、鉱工業指数、経済協力開発機構（OECD）におけるヘルスデータ等に使用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	統計体系の根幹となる基幹統計を作成するための調査として位置づけられ、医薬品、医薬部外品、医療機器及び再生医療等製品に関する生産の実態等を明らかにすることを目的として毎月調査を実施し、これらをまとめた年報を公表している。薬事工業生産動態統計調査結果は、施策の基礎資料としての活用のほか、業界団体における調査研究等に利用されている。また、経済産業省所管の鉱工業指数、都道府県における薬事統計、鉱工業指数、経済協力開発機構（OECD）におけるヘルスデータ等の作成のために調査データを提供している。少額の機器保守等を除くシステム関連業務については、一般競争入札を行い競争性を確保している。		
	改善の方向性	年報の公表について、調査年の翌年12月末までに公表することとしている。 平成26年と平成27年分の年報は翌年12月末までに公表することができなかった（翌々年3月末に公表した）ので、平成28年分は平成29年12月末までに公表するようにする。調査を迅速かつ効率的に行うために、調査の見直しを行い、平成31年1月から新たな調査方法で調査を実施する（平成29年度に新システムの仕様を確定させ、平成30年度にシステム改修を実施する）。		

外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	235	平成23年度	210	平成24年度	177				
平成25年度	204	平成26年度	217	平成27年度	226				
平成28年度	225								

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
48百万円

「薬事工業生産動態統計」のための調査票を効率的にとりまとめるため、「薬事工業生産動態統計システム」を円滑に運用させるための経費。



【一般競争契約(最低価格)等】

A. 富士テレコム(株)等
48百万円

システムヘルプデスク、調査データの集計・分析等業務、政府共通プラットフォーム移行業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士テレコム株式会社			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	政府共通プラットフォーム移行	35			
	雑役務費	薬事工業生産動態統計調査システム機器 保守業務	0.4			
	雑役務費	薬事工業生産動態統計調査システムサー バ移設	0.1			
	計		35.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士テレコム株式会 社	6011401007346	システムの政府共通プラッ トフォームへの移行業務	35	一般競争契約 (最低価格)	1	75%	－
2	システム・アナライズ 株式会社	3010001019663	薬事工業生産動態統計 データ処理業務	6.8	一般競争契約 (最低価格)	2	67%	－
3	システム・アナライズ 株式会社	3010001019663	薬事工業生産動態統計ヘル プデスク業務	2.5	一般競争契約 (最低価格)	3	62%	－
4	システム・アナライズ 株式会社	3010001019663	事業者システム・都道府県 システムの改修	1	随意契約 (少額)	1	100%	－
5	富士テレコム株式会 社	6011401007346	データ処理業務Q&A対応	1	随意契約 (少額)	1	100%	－
6	システム・アナライズ 株式会社	3010001019663	集計項目追加業務(システ ム改修)	0.8	随意契約 (少額)	1	100%	－
7	富士テレコム株式会 社	6011401007346	システム機器保守業務	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	－
8	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報等掲載	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	－
9	富士テレコム株式会 社	6011401007346	サーバ移設業務	0	随意契約 (少額)	1	100%	－
10	職員(複数)	－	調査出張(旅費)	0.1	その他	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		－	－	－	－		－	－	－